

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・フラトンVPICFファンド」は去る2025年8月26日に第18期の決算を行いました。

当ファンドは主として、ベトナム、パキスタン、インド、中国の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第18期末（2025年8月26日）

基準価額	22,727円
純資産総額	4,259百万円
第18期	
騰落率	21.5%
分配金（課税前）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

# SBI・フラトンVPICFファンド

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第18期（決算日：2025年8月26日）

作成対象期間（2024年8月27日～2025年8月26日）

 **SBI Asset Management**

**SBIアセットマネジメント株式会社**

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2024年8月27日～2025年8月26日)



期 首：18,703円  
 期 末：22,727円 (既払分配金 (課税前) : 0円)  
 騰 落 率： 21.5% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (課税前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2024年8月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注4) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。
- (注5) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

- ・ベトナム、パキスタンおよび中国の株式市場が上昇したこと

## 下落要因

- ・インドの株式市場が下落したこと
- ・ベトナム・ドン、インド・ルピーが日本円に対して下落したこと

1万口当たりの費用明細

(2024年8月27日～2025年8月26日)

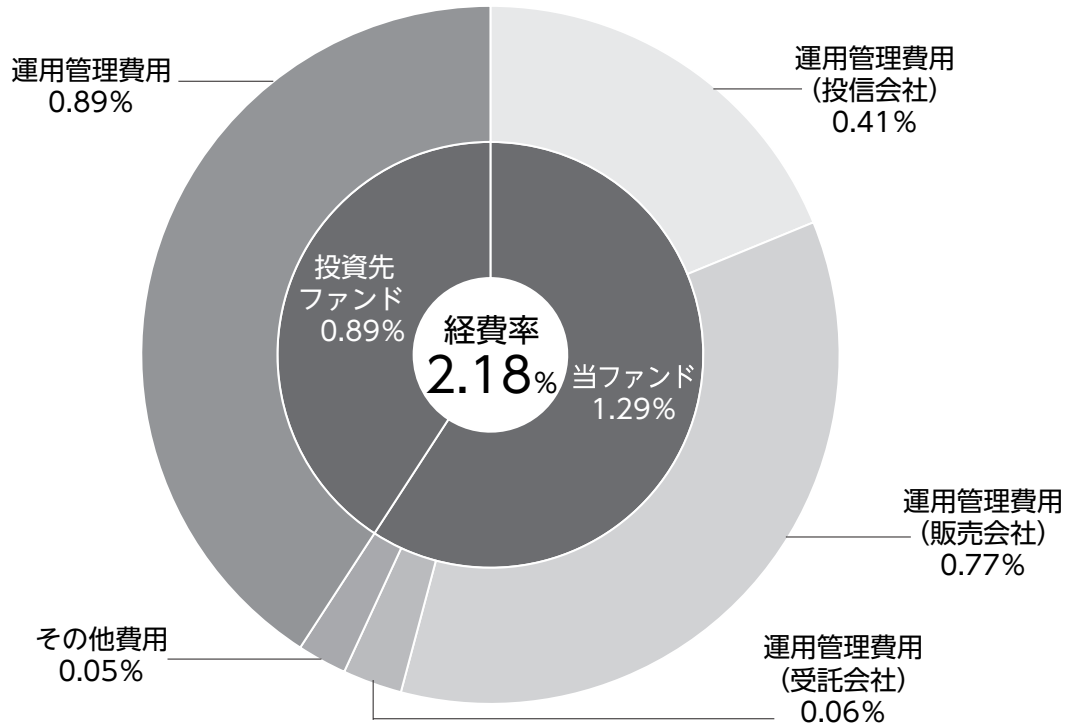
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 254	% 1.232	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 84)	(0.407)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 159)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	10	0.050	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 4)	(0.017)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 7)	(0.032)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	264	1.282	
期中の平均基準価額は、20,585円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注7) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.18%です。



経費率 (①+②)	2.18%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。  
(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。  
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。  
(注5) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。  
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がありますが、上記には含まれておりません。  
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年8月26日～2025年8月26日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年8月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2020年8月26日 決算日	2021年8月26日 決算日	2022年8月26日 決算日	2023年8月28日 決算日	2024年8月26日 決算日	2025年8月26日 決算日
基準価額 (円)	10,677	14,936	15,145	15,076	18,703	22,727
期間分配金合計 (課税前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	39.9	1.4	△ 0.5	24.1	21.5
参考指数騰落率 (%)	—	30.2	6.9	1.6	23.3	36.0
純資産総額 (百万円)	3,822	4,088	3,549	3,182	3,607	4,259

- (注1) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数第2位を四捨五入しています。

**投資環境**

(2024年8月27日～2025年8月26日)

当期のアジア株式市場は、先進国株式市場のパフォーマンスを上回り、期を通して堅調に推移しました。価格変動は大きくなったものの力強い回復をみせた中国株式市場が、アジア株式市場の上昇をけん引しました。先進国市場では、AI（人工知能）関連インフラの需要拡大ブームの中で勢いが続くIT（情報技術）セクターを中心に株式相場が上昇し、また、地政学的緊張や新たな関税政策の脅威にもかかわらず、米国経済が底堅さを示しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）は、2024年後半に3回の利下げ（合計1.00%）を行った後、2025年に入ってから政策金利を据え置いており、中央銀行が慎重にインフレ抑制と経済成長のバランスをとっているという安心感を市場に与えました。

当ファンドが主要投資対象とするアジアの株式市場では、ベトナム、パキスタンそして中国の各市場が良好なリターンを示す一方、インド市場が出遅れ、各市場の相場展開に差が現れました。

**<ベトナム株式市場>**

ベトナム株式市場は、底堅いGDP（国内総生産）の伸びや安定した外国直接投資の資金流入等、堅調な経済のファンダメンタルズを背景に力強く上昇しました。外国直接投資により、とりわけ製造業セクターの企業収益が向上しました。加えて、担保実行に関する新法等、政府の積極的な対策や改革が、金融セクターにおいて投資家の信頼を高めました。

**<パキスタン株式市場>**

当期のパキスタン株式市場は、当ファンドが主要投資対象とする4市場の中で最も良いパフォーマンスとなりました。パキスタンは、IMF（国際通貨基金）の救済プログラムを首尾よく遵守し、インフレ率を過去2年超で最も低い水準まで低下させました。2024年6月から2025年5月の間に政策金利を11%引き下げたパキスタン国立銀行の決定は、貯蓄や国債から大量の資金を株式市場に流入させ、相場の上昇を支えました。銀行およびエネルギー等のセクターにおける好調な企業業績も株価上昇を後押ししました。

**<インド株式市場>**

当期のインド株式市場は下落しました。外国人機関投資家によるインド株式市場からの資金流出が相場下落の主な要因となりました。経済成長の鈍化が予想され、また他の市場と比較して相対的に株価バリュエーションが高いインド株式市場で、外国人投資家が利益を確定させるとともに他のエマージング市場へ資金を再配分した結果、大きな資金流出につながりました。最近数ヵ月では、インドに対してトランプ政権が課した厳しい関税率も、投資家の懸念材料となっています。RBI（インド準備銀行）は2025年2月以降合計1.0%の政策金利の引き下げを決定し、インド政府は8月に物品サービス税の引き下げを決定しましたが、融資の拡大や消費の伸びがまだ確認されず、国内の投資家心理は十分に回復していません。

### ＜中国株式市場＞

当期の中国株式市場は、価格変動の大きな相場展開となったものの、当ファンドが主要投資対象とする4市場では、パキスタンに次ぐ上昇率となりました。中国人民銀行が発表した金融市場および経済成長に対する一連の支援策を受けて、株式市場は上昇しました。この支援策には、預金準備率の0.5%引き下げ、7日物リバースレポ金利の0.2%引き下げ、住宅ローン金利の0.5%引き下げや、住宅頭金の最低比率を15%に引き下げることが盛り込まれていました。また、中国人民銀行は、証券会社、ファンド、および保険会社が人民銀行の資金を利用してスワップ形式で株式を購入することを可能にする市場支援制度や、上場企業および主要株主が株式の買戻しを行うための制度を導入しました。中国人民銀行の金融政策措置に続いて、中国政府より2兆人民元の特別国債の発行、地方政府に対する10兆人民元におよぶ無償給付、1兆人民元の追加家計支援、および減税を含む大規模な景気刺激策も発表されました。2025年初頭には、中国のAIスタートアップ企業であるDeepseek（ディープシーク）が、米国のOpenAI（オープン・エーアイ）の最新モデルに匹敵するパフォーマンスを持ちながらトレーニングコストが大幅に低いとする大規模言語モデルを発表し、強力なAI能力を構築している中国のインターネット企業の株価が大幅に上昇しました。

### ＜国内短期金融市場＞

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されて以降はプラス利回りで推移しており、追加利上げに伴い利回りも上昇、期末時点においては0.479%程度の水準となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年8月27日～2025年8月26日)

当ファンドは、円建て外国投資信託証券「Fullerton VPIC Fund Class A Units」受益証券（以下「投資先ファンド」といいます）と、「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。当期は「投資先ファンド」への投資割合を高位に保ち、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

**<投資先ファンド（Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券）>**

投資先ファンドでの国別投資比率は、前期末においてベトナム17%、パキスタン14%、インド38%、中国28%となっていましたが、当期末にはベトナム21%、パキスタン25%、インド27%、中国26%と、ベトナムおよびパキスタンを引き上げる一方で、インドの比率を引き下げています。現金等については、前期末の4%から当期末には1%へ引き下げました。また、当期末の業種別配分では、金融セクター、一般消費財・サービスセクター、素材セクターが上位セクターとなっています。

**<新生 ショートターム・マザーファンド>**

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間において国庫短期証券等の利回りは安定してプラスで推移しました。

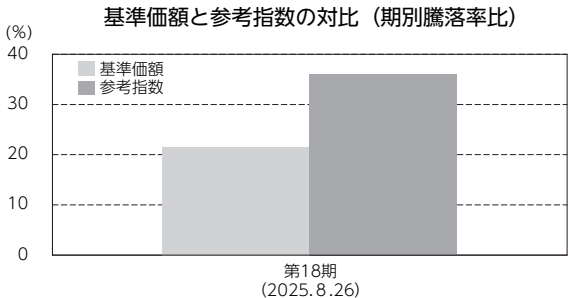
当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。



当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年8月27日～2025年8月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。  
(注2) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2024年8月27日～2025年8月26日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2024年8月27日～ 2025年8月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,464

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

### <投資先ファンド（Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券）>

トランプ米国大統領が推進する関税政策は、世界の貿易活動を減速させ、また、企業の設備投資意欲を後退させる可能性があります。こうした環境下においても、投資先ファンドでは、アジア地域における2大経済大国である中国およびインドが有意義な政策支援を行う可能性が高いと考えており、日本を除くアジアの株式市場に対して引き続き前向きな見通しを維持しています。

中国は、価格崩壊と不必要な競争の抑制を目的とした反内巻政策を発表しました。また、チベットにおいて1兆2,000億人民元規模の水力発電用ダムのプロジェクトを開始し、インフラ投資にも取り組んでいます。

インドは、RBI（インド準備銀行）が年初から現在までに1.0%の利下げを行うなど有意義な方法で金融刺激策を強化しています。加えて、規制環境や流動性も好転しており、インドの経済成長を下支えすると思われます。

日本を除くアジアの株式市場は、株価バリュエーションが長期的な平均値に落ち着きつつありますが、インフレの緩和や企業業績に対する楽観的な見通しがこうした動きを支えている、と投資先ファンドは捉えています。

### <新生 ショートターム・マザーファンド>

日本銀行は、円安による輸入物価の上昇などを背景に、国内の物価上昇率が高止まりしている状況を踏まえ、金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除後も追加利上げを継続しています。また、日本経済において重大な懸案事項であった日米関税交渉について合意が得られたことは大きな前進であり、日本経済を巡る不確実性の低下につながると日本銀行総裁は評価しています。この合意は利上げを支持する要因となり得ますが、総裁は今後の経済指標への影響を慎重に見極める姿勢も示しており、現時点では政策金利への直接的な影響は限定的と見られます。

ファンドの運営については、引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等への投資を継続する予定です。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更適用日：2025年4月1日)

＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

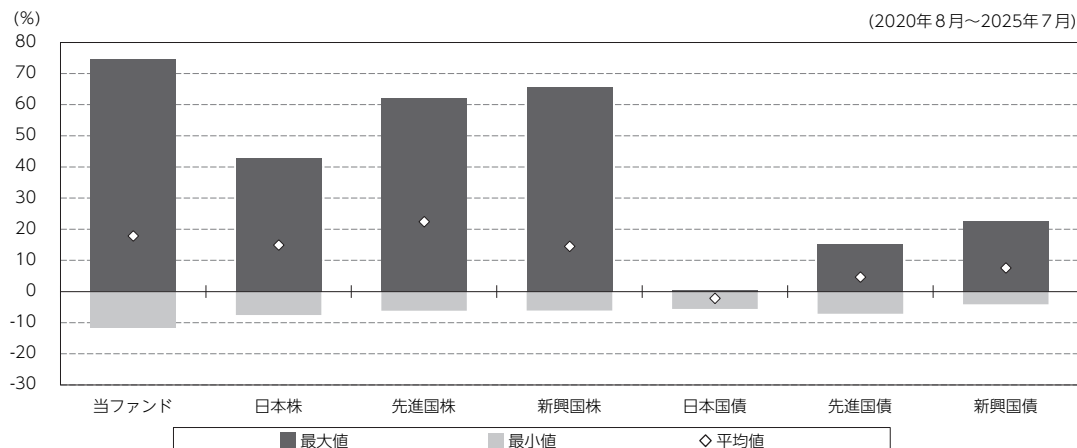
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運 用 方 針	投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	ケイマン籍の円建て 外国投資信託 [Fullerton VPIC Fund Class A] 受益証券	ベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式です。（未上場株式や国外の証券取引所に上場している株式に投資する場合があります。）そのほか、預託証書、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等が株式や株価指数の価格に連動する効果を有する債券等に投資する場合があります。また、株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などを利用する場合があります。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザー ファンド」受益証券	わが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運 用 方 法	・ 主要投資対象である「Fullerton VPIC Fund Class A Units」受益証券への投資を通じて主として、ベトナム、パキスタン、インド、中国の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。その他、国内投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券に投資します。 ・ ベトナム、パキスタン、インド、中国の国別配分比率は、原則として各々20%、20%、30%、30%を基本とします。投資先ファンドにおける国別配分は、マクロ経済や企業業績の動向および株式市場のバリュエーションなどを分析し、原則として基本構成比の±10%の範囲内で変動させます。 ・ 実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。	
分 配 方 針	毎決算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ② 分配対象額についての分配方針 委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	74.7	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 11.7	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	17.8	14.9	22.4	14.5	△ 2.2	4.6	7.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

\*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

# 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2025年8月26日現在)

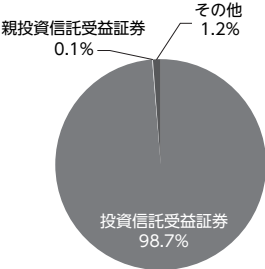
### ○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
	%
Fullerton VPIC Fund Class A	98.7
新生 ショートターム・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2 銘柄

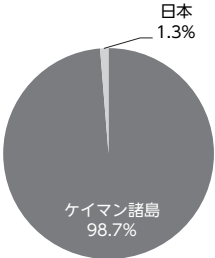
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

## 純資産等

項目	第18期末
	2025年8月26日
純資産総額	4,259,104,758円
受益権総口数	1,874,067,580口
1万口当たり基準価額	22,727円

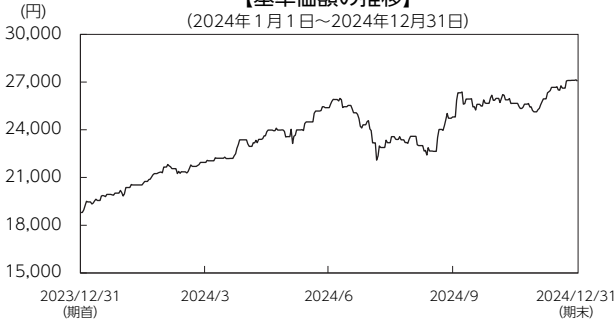
(注) 期中における追加設定元本額は79,993,479円、同解約元本額は134,802,417円です。

組入上位ファンドの概要

Fullerton VPIC Fund Class A

【基準価額の推移】

(2024年1月1日～2024年12月31日)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2024年12月31日現在)

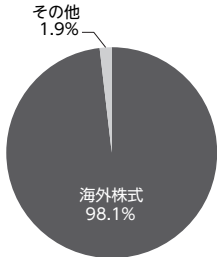
	銘柄名	通貨	業種	国(地域)	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	コミュニケーション・サービス	中国	7.2%
2	JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	ベトナム・ドン	金融	ベトナム	5.8%
3	FPT CORP	ベトナム・ドン	情報技術	ベトナム	5.6%
4	UNITED BANK LTD	パキスタン・ルピー	金融	パキスタン	4.8%
5	MCB BANK LIMITED	パキスタン・ルピー	金融	パキスタン	4.6%
6	ENGRO CO LTD	パキスタン・ルピー	素材	パキスタン	4.2%
7	ICICI BANK LTD	インド・ルピー	金融	インド	3.9%
8	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港ドル	金融	中国	3.7%
9	MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	インド・ルピー	一般消費財・サービス	インド	3.5%
10	BYD CO LTD-H	香港ドル	一般消費財・サービス	中国	3.1%
組入銘柄数		45銘柄			

(注1) 比率は、当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

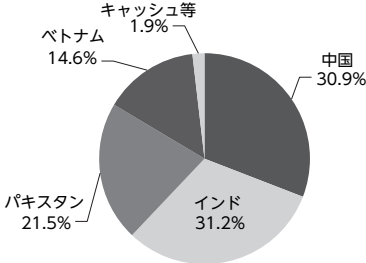
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

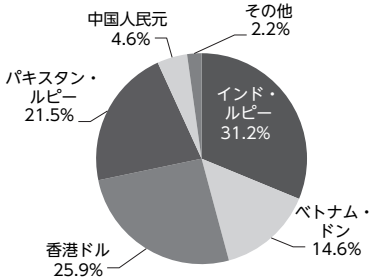
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

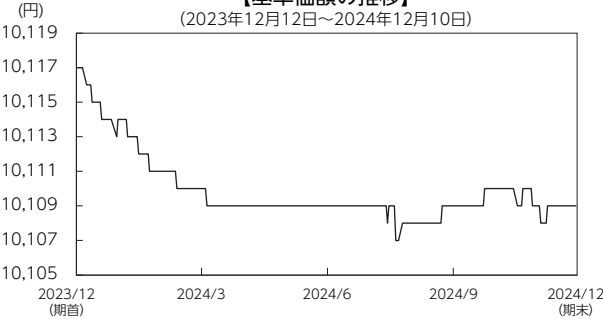
(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年12月12日～2024年12月10日)



【1万円当たりの費用明細】

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年12月10日現在)

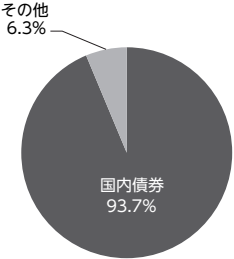
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	第1260回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	93.7%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1 銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

### ＜当ファンドの参考指数について＞

参考指数は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インドCNXNIFTY指数、ハンセン中国本土企業株25指数の各指数データ（出所：ブルームバーグ）を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、設定時を10,000として指数化し、当社が独自に円換算したものです。また指数は、基準価額との比較を考慮して前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しております。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

#### ＜各指数の概要＞

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

#### ＜重要事項＞

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。